

明治前期の徴兵令における早期帰休制に関する一考察

奥 野 武 志
Takeshi Okuno

はじめに— 明治前期の徴兵令と早期帰休制

1873（明治6）年に制定された徴兵令は、戸主や嗣子等だけでなく、「文部工部開拓其他ノ公塾ニ学ヒタル専門生徒」や「洋行修業ノ者」等を兵役から除外する広範な免役規定が設けられていた⁽¹⁾。ただし、その後1879（明治12）年、1883（明治16）年、1889（明治22）年と繰り返されていく徴兵令の大きな改正は、国民皆兵の理念に近づけることを目的として、兵役を除外する対象を狭める方向で行われている。本稿は1889年改正のころまでを明治前期と位置づけ、1873年の制定時から徴兵令に規定されていた早期帰休制に関する未解明事項を解明することを試みる。

のちに検討するように、1873年制定時から存在した「技芸」熟達者に対する早期帰休制は、その後の改正でも維持されていた。しかし、1883年の改正で新たに導入された小学校を除く官立公立学校等の歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休制は、1889年の改正で廃止されている。

管見の限り、「技芸」熟達者に対する早期帰休制の実態についての先行研究は存在しない。また、1883年の改正で導入された官立公立学校等の歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休制は、元老院における審議の過程で九鬼隆一議官が提案したものの、元老院修正案には反映されず、参事院による再修正時に挿入されたという経緯は明らかになっているものの、1889年改正で廃止される理由については明らかにされていない⁽²⁾。

そこで本稿は、まず、陸軍省の通達・省令や『陸軍省年報』等の資料を用いて、1883年徴兵令改正前後の「技芸」熟達者に対する早期帰休制の実態を明らかにする。次に、大日本帝国憲法制定以前の立法審議機関であった元老院における学校教練⁽³⁾の履修を条件とする早期帰休の議論を簡単に概観した上で、歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休制がなぜ廃止されるのか考察する。本稿は、以上の究明を通じて、近代国家としての形を整えていく明治前期の日本における軍事と学校教育の関係に関する新たな知見を提示することを目指す。

I 早期帰休規定の変遷

徴兵された兵卒に対する早期帰休規定は1873年の徴兵令制定当初から存在している。本章では、早期帰休規定が1873年の制定時から1889年改正までどのように変遷したのかを概観する。

1873年に制定された徴兵令は「徴兵編制並概則」其第一第6条において、以下のように早期帰休を規定していた。

第六條 兵卒ハ総テ三ケ年ノ服役ヲ有スト雖モ太平閑暇ノ時ハ服役二ケ年以上ニシテ技芸熟練スル者ハ詮議ノ上帰休ヲ許ス⁽⁴⁾

つまり、兵役は原則3年であるが、「太平閑暇」の時は2年以上服役して「技芸熟練」する者は「詮議」の上で帰休が許可されると規定しているのである。そして、1879年に改正された徴兵令では第2条に以下のような早期帰休が規定されている。

第二條 常備軍ハ男子年二十歳ニ至ル者ヲ各軍管下ノ国郡ヨリ徴集シ其当籤者ヲ以テ之ヲ編制シ
三ケ年ノ役ニ服セシメ所管鎮台ニ備フル者ナリ

第一項 殊ニ技芸ニ熟スル者平時ハ服役未タ終ラスト雖モ詮議ノ上仮ニ帰郷ヲ許スヘシ

第二項 強壯ニシテ技芸ニ熟シ行状正シキ者ハ在營六ケ月ニシテ近衛兵ニ拔擢シ更ニ三ケ年ノ
役ニ服セシメ役終ルノ後予備軍ニ編入シ二ケ年六ケ月ノ後後備軍ニ編入ス
但近衛兵編制ノ方法ハ別ニ之ヲ定ム

第三項 上下士官ト為シコトヲ志願スル者ハ検査格例ニ照シ士官学校又ハ教導団ニ入ラシム

第四項 技芸ニ熟シ且才氣アル者ハ之ヲ拔擢シテ下士ニ任ス⁽⁵⁾

近衛兵や下士への「拔擢」とともに、平時に「殊ニ技芸ニ熟スル者」を「詮議」の上で「仮ニ帰郷ヲ許ス」ことが規定されている。1873年徴兵令に存在した2年以上の服役という条件がなくなっていることに注目しておきたい。

さらに、1883年改正によって、徴兵令第12条に以下のように早期帰休が規定された。

第十二條 現役中殊ニ技芸ニ熟シ行状方正ナル者及ヒ官立公立学校 小学校ヲ除ク ノ歩兵操練科卒業證書ヲ所持スル者ハ其期末タ終ラスト雖モ帰休ヲ命スルコトアル可シ⁽⁶⁾

この改正の特徴は、早期帰休の対象が①「技芸」に熟しているだけでなく「行状方正」も条件とされていること、②小学校を除く官立公立学校の歩兵操練科卒業証書所持者を新たに早期帰休の対象としたことにある。

そして、1886年12月の徴兵令改正により、早期帰休条項は以下のように改正された。

第十二條 現役中殊ニ技芸ニ熟シ行状方正ナル者及ヒ官立公立学校 小学校ヲ除ク 及ヒ文部大臣ニ於テ認タル之ト同等ノ学校 ノ歩兵操練科卒業證書ヲ所持スル者ハ其期末タ終ラスト雖モ帰休ヲ命スルコトアル可シ⁽⁷⁾

歩兵操練科卒業証書による早期帰休を認める対象学校に「官立公立」に加えて、「文部大臣ニ於テ認タル之ト同等ノ学校」、つまり、区町村立や私立など文部大臣の認める学校にも対象を広げたのである。その認可基準について1887年文部省は以下のような訓令を出している。

文部省訓令第五号

北海道庁 府県

区町村立私立学校ニシテ徴兵令第十一條第十二條第十八條第二項第十九條第二十條第三項第五項官立府県立学校同等ノ学校ト認ムヘキモノハ左記ノ事項ニ該当スルヲ要スル儀ニ付該事項ヲ具備スルモノアリト思考スルトキハ其状況ヲ稟申スヘシ

明治二十年三月三十一日

文部大臣森有礼

一 入学ノ生徒ハ尋常中学校ノ如キ成規アルモノヲ除クノ外高等小学校卒業ノモノ若クハ之ニ均シキ学力ヲ有スルモノタルヘキ事

一 学校長及教員任免ノ方法一定確實ナル事

一 授業料束脩等ノ如キ予メ確定シ難キ収入金ヲ除キ毎年ノ費金中貳千四百円以上ハ全ク資本ノ利子ト認メ得ヘキモノアル事⁽⁸⁾

ここで、文部省は認可の対象となる学校に入学する生徒の学力や教員の任免方法、財政等の条件を付

している⁽⁹⁾。ところが、1889年の改正で早期帰休条項は以下のように変わる。

第十三條 現役中殊ニ勤務ニ熟シ品行方正ナル者ハ帰休ヲ命スルコトアル可シ⁽¹⁰⁾

「技芸」ではなく「勤務」に熟するとなり、「行状方正」は「品行方正」と表現は変わっているが制度自体は維持される一方で、歩兵操練科卒業証書所持条項は消えているのである。

以上を整理すると、明治前期における徴兵令は1873年の制定当初から「技芸」に熟達した者に対する早期帰休を規定していた。それが、1883年の改正で「技芸」に熟達した者に加えて、小学校を除く官立公立学校の歩兵操練科卒業証書所持者が対象に加えられ、1886年改正により区町村立や私立など文部大臣が認める学校の歩兵操練科卒業証書所持者も対象になったが、1889年の改正で歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休のみ廃止されたのである。

II 「技芸」熟達者に対する早期帰休の実態

国立公文書館アジア歴史資料センターを通じて、防衛省防衛研究所の資料を閲覧すると、1879年改正徴兵令及び1883年改正徴兵令に基づく「技芸」熟達者に対する早期帰休について、陸軍省が毎年通達等を発していることが確認できる。例えば、1880年の陸軍省達甲第1号の内容は以下の通りである。

達甲第一号

鎮台府県

各鎮台諸兵隊之中明治十一年徴募ノ者ニシテ技芸ニ熟シ行状方正ナル者ハ徴兵令第二條第一項ニ準シ本年之新兵入営以前帰休可申付候此旨相達候事

但帰休セシムヘキ人員並ニ諸規則等ハ別紙之通心得ヘシ

明治十三年一月二十七日 陸軍卿西郷従道

〔別紙〕

一 帰休ヲ命スル人員ハ歩兵ハ一中隊ニ四人騎砲工兵ハ一中隊ニ三人輜重兵ハ一小隊ニ一人ノ割ヲ以テ帰休セシム可シ

但帰休ノ撰ニ当ル者ト雖モ在営ヲ希望スル者ハ其望ニ任ス可シ

一 帰休兵帰休中ノ諸規則或ハ帰休證書授与等ノ儀ハ十二年達甲第五号達明治十年徴募常備兵帰休概則第二條以下ノ諸條ニ準シ取扱フ可シ⁽¹¹⁾

つまり、2年前の明治11（1878）年入営した兵のうち、歩兵1中隊あたり4人、騎砲工兵1中隊あたり3人、輜重兵1小隊あたり1人を、新兵入営前に帰休させることを命じているのである。『陸軍沿革要覧』によれば、1880年の鎮台兵編制は、歩兵14聯隊（40大隊）、騎兵1大隊、砲兵9大隊（うち3鎮台は中隊）、工兵3大隊、輜重兵1中隊5小隊である。歩兵1大隊は4中隊、騎砲工兵1大隊は2中隊、輜重兵1中隊は2小隊であるので、鎮台全体では歩兵160中隊、騎兵2中隊、砲兵15中隊、工兵6中隊、輜重兵7小隊となり、上記の割合で計算すると計716人が早期帰休の対象となったことが分かる⁽¹²⁾。さらに、『陸軍省第十年報』によれば、1878年には現役兵9819人が徴集されていることも分かる⁽¹³⁾。

同様に、1881年から1887年までの編制を『陸軍沿革要覧』で確認し⁽¹⁴⁾、陸軍省達（1881年達甲第3号⁽¹⁵⁾・1881年達甲第33号⁽¹⁶⁾・1882年達甲第23号⁽¹⁷⁾・1884年達甲第26号⁽¹⁸⁾・1885年達甲第23号⁽¹⁹⁾）や省令（1886年省令甲第12号⁽²⁰⁾・1887年省令第6号⁽²¹⁾）で示された割合に当てはめて早期

帰休者総数を割り出し、『陸軍省第十年報』及び『陸軍省第十一年報』所載の「徴兵人員累年比較表」⁽²²⁾によって確認した2年前の現役徴集者数に対する比率を計算したものが【表1】である。なお、1888年も早期帰休が実施されているが、前年の1887年に徴兵時期が変更されたことに伴い同年2次にわたって行われた徴兵のうち、第1次の徴集者を対象とした変則的なものであるので表から除外してある⁽²³⁾。

【表1】陸軍現役兵卒早期帰休実施状況（1880年～1887年）

	編制	割合	総数 (X)	2年前現役徴集者数 (Y)	比率(X/Y)
1880	A	I	716	9819 (1878年)	0.073
1881	A	I	716	10238 (1879年)	0.070
1882	A	I	716	10513 (1880年)	0.068
1883	B	I	766	9762 (1881年)	0.078
1884	C	II	747	9648 (1882年)	0.077
1885	D	II	801	11284 (1883年)	0.071
1886	E	III	1147	11460 (1884年)	0.100
1887	E	III	1251	11822 (1885年)	0.106

【編制】

A：歩兵14聯隊・騎兵1大隊・砲兵9大隊・工兵3大隊・輜重兵1中隊5小隊

B：歩兵14聯隊・騎兵1大隊・砲兵9大隊・工兵3大隊3中隊・輜重兵1中隊5小隊

C：歩兵22聯隊・騎兵1大隊・砲兵6聯隊・工兵3大隊3中隊・輜重兵6小隊

D：歩兵12旅団・騎兵1大隊・砲兵6聯隊・工兵3大隊3中隊・輜重兵6小隊

E：歩兵12旅団・騎兵1大隊・砲兵6聯隊・工兵3大隊3中隊・輜重兵6大隊

（『陸軍沿革要覧』による）

【割合】

I：歩兵1中隊あたり4人、騎砲工兵1中隊あたり3人、輜重兵1小隊あたり1人

II：歩兵騎兵工兵1中隊あたり3人、砲兵1中隊あたり2人、輜重兵1小隊あたり2人

III：歩兵騎兵工兵1中隊あたり4人、砲兵1中隊あたり3人、輜重兵1中隊あたり2人

（各年の「陸軍省達」または「陸軍省令」による）

【表1】によれば、1885年までは入営者の7～8%程度が早期帰休の対象となっていたことが分かる。さらに1886年と1887年は早期帰休対象者の比率が現役徴集者の10%程度まで上がっていることが分かる。

以上のように、「技芸」熟達者に対して在営年限を短縮する早期帰休は、兵種別の部隊毎に人数を割り振る形で実施されていた。そして、現役徴集者に対しては7～10%の割合で早期帰休が行われていたのである。

次章では、1883年徴兵令改正によって官立公立学校の歩兵操練科卒業証書所持者が早期帰休の対象者となる経緯を確認する。

Ⅲ 1883年徴兵令改正と歩兵操練科卒業証書所持条項

1883年改正徴兵令第12条の早期帰休制の特徴は、「現役中殊ニ技芸ニ熟シ行状方正ナル者」ととも

に小学校を除く官立公立学校の歩兵操練科卒業証書所持者を早期帰休の対象としたことにある。学校教練を履修することによって早期帰休を確実にしたかどうかという議論は、1879年徴兵令改正の際の元老院審議でも行われていたことはかつて拙著『兵式体操成立史の研究』で指摘したが⁽²⁴⁾、ここで1879年改正時と1883年改正時における元老院での議論を簡単に振り返っておきたい。

第146号議案「徴兵令及ヒ近衛兵編成改正案」を審議していた元老院第1読会で1879年7月10日に選出された修正委員が作成した修正案は、学校教練未修者には「詮議」の上で認める服役1年後の早期帰休を、学校教練修了者には「願」により認めるとする内容であった。学校教練修了者には「権利」として早期帰休を認めようとしたのである。しかし、修正委員が別に提案した「公立学校ニ於テ兵隊教練ノ課程ヲ設クルノ意見書」が廃案となったこともあり、上記の修正案は実現しなかったのである⁽²⁵⁾。

1883年11月20日に行われた第411号議案「徴兵令改正ノ儀」を審議する第1読会で九鬼隆一議員が以下の提案を行った。

因テ願フ本令中ニ正格ノ歩兵操練ヲ卒業シタル学校生徒ハ現役期限ヲ短縮シテ帰休ヲ命スル一事ヲ特掲センコトヲ蓋シ第十一條第十二條ニ技芸ニ熟スル者ハ期限以前ニ帰休ヲ命スルコトヲ示セル有レトモ別ニ官立公立学校ニ於テ歩兵操練全科ノ卒業證書ヲ帶有スル者ハ期限以前ニ帰休ヲ命スルトノ一條ヲ設クルヲ要ス但シ其方法ノ詳細ナルハ本会ニ於テ尽ス可キニ非サレトモ之カ梗概ヲ言ヘハ初ヨリ試験セシテ服役期間ノ一年或ハ半年ヲ短縮スルハ恐クハ難カラシモ数回卒業生徒ヲ試験シ毎ニ充分ノ成果ヲ見ハ当該官モ必ス之ヲ信ス可ケレハ其信スル学校ノ卒業證書ヲ帶有スル者ハ試験ヲ經シテ帰休ヲ命スルコトヲ得ントス⁽²⁶⁾

ここで九鬼は、第11条と第12条の早期帰休の対象に、「技芸ニ熟スル者」とは別に、官立公立学校の歩兵操練全科の卒業証書を帶有する者を「特掲」することを求めているのである。

しかし、九鬼の提案はその後元老院が確定した修正案には反映されていない。その後の参事院による再修正の際、第12条にだけ挿入されたのである。そしてこの修正に対する参事院の説明は「教育上ノ都合ニ依ル」というものであった⁽²⁷⁾。

前掲の拙著『兵式体操成立史の研究』ではこの事実を指摘しただけだったが、今回本稿は、この「教育上ノ都合」は陸軍にとっての「教育上ノ都合」と解すべきことを提案したい。そもそも1883年改正徴兵令は、それまで平時免役の対象であった中等教育機関卒業者も原則服役させることを目指したが、一年志願兵については、予備下士・予備将校養成目的のため⁽²⁸⁾、一般現役兵とは別扱いにすることを原則としていた⁽²⁹⁾。しかし、1883年徴兵令における一年志願兵は経費自弁が条件とされたため、経済的な事情から一般現役兵として服役する中等教育機関卒業者が現れる可能性が出たのである。しかも、その当人が歩兵操練科を卒業していれば、一般現役兵とはレベルが違い過ぎるので「教育上ノ都合」別扱いにし、その上で訓練期間が短くすむ分早めに帰休させようとしたと解釈するのが自然ではなかろうか。

ただし、歩兵操練自体の普及が進んでおらず、徴兵を逃れる手段が他に存在している状況で、わざわざ一般現役兵として徴集に応じる歩兵操練科卒業証書所持者は実際にはいなかったと推測される。

IV 1889年改正による歩兵操練科卒業証書所持条項の削除

1889年徴兵令改正は、中等教育機関卒業者を半強制的に一年志願兵として服役させる方向で行われている。1883年改正徴兵令で認められていた戸主・嗣子承祖の孫の名義を有する者や官立大学校等進学者に対する実質的な平時免役制は廃止され⁽³⁰⁾、官立府県立学校等在籍や学術修業のための外国寄留による徴集猶予は満26歳まで認めるものの、期限が来たら抽籤の方法をとらずに徴集するとしたので

ある⁽³¹⁾。

この際に、1883年改正徴兵令第12条に規定されていた早期帰休の歩兵操練科卒業証書所持条項が削除されている。「徴兵令改正按説明書」によれば、「歩兵操練科卒業証書ヲ所持スル者ハ勤務ニ熟スル者ニ含有スルヲ以テ特ニ之ヲ掲クルヲ要セサルニ因ル」⁽³²⁾というのが削除理由である。この間1886年には兵式体操が諸学校に導入されており、中等教育機関卒業者は軍事訓練を受けていることが前提となった。また、一年志願兵の経費自弁が困難な者に対する官費支給が導入されたことにより⁽³³⁾、一年志願兵の有資格者が経済的な理由で一般現役兵として服役する事態がほぼ想定されなくなっていた。学校教練を履修しながら中途退学等で一年志願兵になる資格がない一般現役兵が現れる可能性はあるが、あらかじめ想定して別扱いする必要はないということであろう。

なお、1889年改正では、一年志願兵の中で「技芸ニ熟達スル者」に対する早期帰休条項も削除されている。これも上記「徴兵令改正按説明書」によれば、「第二項ヲ改ムルハ元来一年志願兵ハ予備後備ノ将校トナスヘキ性質ノモノナルヲ以テ一年以内ニシテ到底其教育ヲ卒ルコト能ハサルニ因ル」⁽³⁴⁾がその理由である。予備後備の将校となるべき一年志願兵の教育期間として1年は絶対必要というのである。

以上のように、中等教育機関卒業者を半強制的に一年志願兵として服役させることを狙って行われた1889年改正の際、歩兵操練科卒業証書所持による早期帰休体制が廃止されたのである。

おわりに一本稿の成果と早期帰休体制をめぐる課題

前章までの検討により、本稿はまず、「技芸」熟達者に対して在営年限を短縮する早期帰休は、1880年を例にとると、歩兵1中隊あたり4人、騎砲工兵1中隊あたり3人、輜重兵1小隊あたり1人といったように、兵種別の部隊毎に人数を割り振る形で実施されていたことを明らかにした。そして1880年から1885年までは入営者の7～8%程度、1886年と1887年は10%程度が早期帰休の対象になっていたことを指摘した。

次に、本稿は歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休体制は、陸軍にとっての「教育上ノ都合」で導入されたと解すべきことを提案した。1883年徴兵令における一年志願兵は経費自弁とされたため、それまで兵役を実質的に免除されてきた中等教育機関卒業者の中には一般現役兵として服役する可能性が現れたが、歩兵操練科を修了している者は他の一般兵卒とはレベルが違いすぎるので区別したいという陸軍側の「教育上ノ都合」と解釈すべきなのである。

そして、1889年の徴兵令改正の際、歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休体制が廃止されるのは、一年志願兵の経費自弁が困難な者に対する官費支給が導入されたことにより、一年志願兵の有資格者が経済的な理由で一般現役兵として服役する事態がほぼ想定されなくなったからではないかという見解を示した。

以上のように、本稿は1883年徴兵令改正前後における早期帰休の実態を明らかにしたが、1879年改正前と1889年改正後の早期帰休については未解明のままである。後日の課題としたい。

本研究は、JSPS 科研費 21K02179 の助成を受けた研究成果の一部である。

(1) 内閣官報局『法令全書 明治6年』、710頁 (DOI: 10.11501/787953)。

(2) 歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休条項の挿入経緯についての先行研究には、遠藤芳信『近代日本軍隊教育史研究』(青木書店、1994年)がある。なお、歩兵操練科卒業証書所持者に対する早期帰休体制は、先行研究では中等教育を受けられる階層への「特権」として評価されてきた。城丸章夫は「官公立学校卒業者に対する在営期間短縮の道を用意した」(「徴兵制度上の特典と師範学校における兵式体操 軍隊教育と国民教育(III)」『千葉大学教育学部研究紀要 第

1 部』第 29 巻、1980 年 12 月）と評し、木下秀明は「学校での歩兵操練実施を帰休条件とする事実上の兵役免除」（木下秀明『兵式体操からみた軍と教育』、杏林書院、1982 年、76 頁）とし、遠藤芳信は「非大衆的・限定的」という表現で歩兵操練科卒業証書所持者に対する兵役年限短縮条項を特権として評している（前掲、遠藤『近代日本軍隊教育史研究』、587 頁）。この見解について筆者は否定的な見解を拙著で示した（奥野武志『兵式体操成立史の研究』、早稲田大学出版部、2013 年、221 頁）。

- (3) 軍隊における兵士の訓練に起源を持つ身体訓練について、資料からの引用や、引用に続く流れでは原資料で使用されている歩兵操練等の用語を用いるが、一般的用語としては学校教練を使用する。
- (4) 前掲、内閣官報局『法令全書 明治 6 年』、706 頁。
- (5) 内閣官報局『法令全書 明治 12 年』、85 頁（DOI：10.11501/787959）。
- (6) 『官報』第 152 号、1883 年 12 月 28 日（DOI：10.11501/2943356）。
- (7) 『官報』第 1027 号、1886 年 12 月 1 日（DOI：10.11501/2944261）。
- (8) 『官報』第 1122 号、1887 年 3 月 31 日（DOI：10.11501/2944356）。
- (9) 「官立府県立」となっている第 11 条等とは異なり、「官立公立」となっている 1883 年改正徴兵令第 12 条の対象校は、府県立以外の区町村立学校を含めようとしていたのではないかという見解がある（掛本勲夫「徴兵令と教育——一年志願兵制度の成立過程を中心として——」『筑波大学教育学系論集』第 5 巻、1981 年 3 月）。しかし、ここで示した資料は第 12 条も第 11 条等と一括して「官立府県立学校同等」と扱われて他の条文と区別されていない。
- (10) 『官報』第 1667 号、1889 年 1 月 22 日（DOI：10.11501/2944908）。
- (11) 「11 年徴募の者技芸に熟し行状方正成る者は帰休可申付」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09050018600、明治 13 年 本省達 甲（防衛省防衛研究所）。
- (12) 陸軍省『陸軍沿革要覧』、1890 年（DOI：10.11501/843879）。ちなみに歩騎工兵大隊の内訳中隊数については、1877 年陸軍省達乙第 22 号及び第 30 号（内閣官報局『法令全書 明治 10 年』、[DOI：10.11501/787957]）、砲兵大隊の内訳中隊数については 1878 年陸軍省達乙第 146 号（内閣官報局『法令全書 明治 11 年』、[DOI：10.11501/787958]）を参照した。また、輻重兵中隊については 1876 年 4 月、「東京鎮台輻重兵第一小隊へ近衛輻重兵一小隊ヲ合併シ中隊ト称ス」と『陸軍沿革要覧』に説明がある（『陸軍沿革要覧』、55 頁）。
- (13) 「徴兵人員累年比較表」『陸軍省第十年報』、「徴兵」22 頁（DOI：10.11501/1152171）。
- (14) 『陸軍沿革要覧』に基づく各年の兵科別中隊（小隊）数は以下の通りである。

	1880	1881	1882	1883	1884	1885	1886	1887
歩兵中隊	160	160	160	168	216	232	248	272
騎兵中隊	2	2	2	2	2	2	2	3
砲兵中隊	15	15	15	18	27	30	33	33
工兵中隊	6	6	6	9	9	9	9	9
輻重兵小隊（中隊）	7	7	7	7	6	6	6	8

※輻重兵は 1880 年～1885 年まで小隊、1886 年と 1887 年は中隊。

- (15) 「徴集常備各種兵中帰休の件」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09050039900、明治 14 年 本省達 甲（防衛省防衛研究所）。
- (16) 「徴集常備各種兵中帰休の件」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09050042900、明治 14 年 本省達 甲（防衛省防衛研究所）。
- (17) 「常備各種兵中行状方正等の者新兵入営以前帰休云々達」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09050053600、明治 15 年中 陸軍省達 甲号 最後に告示あり（防衛省防衛研究所）。
- (18) 「15 年徴集現役兵の内帰休 3 条送乙第 2424 号達丙第 15 号達甲第 26 号」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08071091300、明治 17 年 陸軍省達全書 全 2 冊 従 1 月至 6 月（防衛省防衛研究所）。
- (19) 「16 年度徴集現役兵の内帰休」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08071107300、明治 18 年 陸軍省達全書（防衛省防衛研究所）。
- (20) 『官報』第 830 号、1886 年 4 月 12 日（DOI：10.11501/2944043）。
- (21) 『官報』第 1089 号、1887 年 2 月 19 日（DOI：10.11501/2944323）。
- (22) 前掲、『陸軍省第十年報』（「徴兵」22 頁）及び『陸軍省第十一年報』（「徴兵」33 頁、[DOI：10.11501/1367050]）。ただし、「徴兵人員累年比較表」では 1880 年以降の徴集数に含まれている「輻重輻卒」の人数は除外している。輸送要員

である輻重輸卒は現役服役期間 6 ヶ月で予備役に編入されるなど (1879 年改正徴兵令第 3 条第 1 項 [前掲、『法令全書 明治 12 年』、85 頁])、もともと服役期間が短かったからである。

- (23) 1887 年は徴兵時期の変更により、徴兵を 4 月と 12 月の 2 回実施しているが、この第 2 次徴集の際、本来なら翌年 4 月に満期となる 1885 年徴集兵卒を半年早めて 10 月に帰休させ (1887 年省令第 4 号 [前掲、『官報』第 1089 号])、さらに、本来 1889 年 4 月満期の 1886 年徴集兵卒は 1888 年 9 月に帰休させている (1888 年省令第 16 号 [『官報』第 1521 号、1888 年 7 月 25 日 (DOI: 10.11501/2944759)])。このためか、1886 年徴集兵卒に対して徴兵令第 12 条の早期帰休は実施されず、1888 年は前年第 1 次徴集者を対象に徴兵令第 12 条に基づく早期帰休が実施されている (1888 年省令第 19 号 [『官報』第 1580 号、1888 年 10 月 3 日 (DOI: 10.11501/2944818)])。
- (24) 前掲、奥野『兵式体操成立史の研究』、142-165 頁。
- (25) 同上、奥野『兵式体操成立史の研究』、147-163 頁。
- (26) 「単行書・元老院会議筆記・三十二」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A07090148300、単行書・元老院会議筆記・三十二 (国立公文書館)、73 画像目。
- (27) 「公文録・明治十六年・第百四巻・明治十六年十二月・陸軍省」国立公文書館本館 -2A-010-00・公 03552100、<https://www.digital.archives.go.jp/img/4673456>、40 画像目、2024 年 2 月 9 日閲覧。
- (28) 1884 年徴兵事務条例第 109 条は「志願兵中品行方正勤務勉勵ニシテ技芸ニ熟達シ下士ノ任ニ堪フ可キ者ニハ其適任證書ヲ付与ス可シ 又教育上拔群ノ結果ヲ得タル者ハ予備役下士ニ任シ士官適任證書ヲ付与ス可シ」と規定していた (『官報』第 317 号附録、1884 年 7 月 19 日 [DOI: 10.11501/2943521])。
- (29) 1884 年徴兵事務条例第 107 条は「歩兵志願者ハ各軍管ニ之ヲ纏メ別段ノ教育ヲ受ケシメ看護卒看馬卒志願者ハ各軍管ノ其部ニ属シ教育ヲ受ケシム可シ」と規定していた (同上、『官報』第 317 号附録)。
- (30) 1883 年改正徴兵令第 17 条は、第 3 項で「戸主年齢満六十歳以上ノ者ノ嗣子或ハ承祖ノ孫」、第 4 項で「戸主廃疾又ハ不具等ニシテ一家ノ生計ヲ営ムコト能ハサル者ノ嗣子或ハ承祖ノ孫」、第 5 項で「戸主」に対する平時における徴集猶予を認めていた。また、第 18 条第 3 項では「官立大学校及ヒ之ニ準スル官立学校本科生徒」に対して、その身分が続いている間の徴集猶予も認めていた (前掲、『官報』第 152 号)。
- (31) 1889 年改正徴兵令第 21 条 (前掲、『官報』第 1667 号)。
- (32) 「徴兵令ヲ改正ス」JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111741900、公文類聚・第十三編・明治二十二年・第十四巻・兵制五・徴兵一 (国立公文書館)、19 画像目。
- (33) 1889 年改正徴兵令第 11 条 (前掲、『官報』第 1667 号)。
- (34) 前掲、JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. A15111741900、19 画像目。